

「地域再生に資する共助の基盤づくり事業」 平成27年度概算要求額：4,000,000千円(特別枠)
 (セーフティネット支援対策等事業費補助金218億円の内数)

- 高齢者や障害者、子ども等が共生し、誰もが地域で安心して生活を営むことができるよう、市区町村等が実施主体となって、
 - ・ 地域におけるインフォーマル活動の活性化を図るなど、できるだけ公費に頼らない共助による取組の活性化を図るとともに、
 - ・ こうした共助の基盤を基礎とし、既存制度では対応が困難な福祉ニーズに対応するための地域サービスの創出、人材の養成などに取り組むことを通じて、自助や公助に加え、既存制度を下支えする共助の基盤を整備し、地域社会の活性化を目指す。

【我が国が直面する課題】

- 少子高齢化の進行
- 人口減少
- 単身世帯の増加
- 地域のつながりの希薄化

【地域における課題】

- 増大する高齢者等の福祉ニーズへの対応
- 軽度者に対する日常生活支援や社会的孤立など多様化する福祉ニーズへの対応
- 地域における担い手の育成・確保

- 既存の社会保障・社会福祉制度を着実に実施するとともに、**公費に頼らない共助の取組の活性化が必要。**

【市区町村等】



【地域住民の福祉ニーズ把握】



地域住民のニーズを踏まえ、その対応方針を地域福祉計画等に反映

※ 特に策定率が低い町村部(H25.3月現在 46.7%)の計画策定を後押し

【地域インフォーマル活動の活性化】

- 企業等による社会貢献活動への働きかけ
- インフォーマル人材の地域サービス等への参画の働きかけ
- インフォーマル活動を行う活動拠点の確保、初期設備の導入
- 寄付金の確保推進等を通じた自主財源の確保 等

【新たな地域サービスの創出】

- 買物弱者に対する買物支援やちょっとした困り事への対応など地域サービスの創出に向けた検討
- 電気・ガス事業者などの民間事業者と連携した見守り体制の構築
- 地域サービスの担い手に対する研修の実施 等

○ これらの取組を通じて、地域における社会資源や人材の育成・確保が図られ、地域再生にも資する。